

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社の消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）に係わる会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
売上高	百万円	48,176	46,961	48,177	47,303	47,748
経常利益	百万円	3,606	3,552	2,608	2,708	2,557
当期純利益	百万円	2,022	2,028	1,287	1,541	1,575
包括利益	百万円	-	-	1,320	1,560	1,751
純資産額	百万円	26,470	27,821	28,387	29,146	30,403
総資産額	百万円	33,157	34,854	35,002	35,827	37,221
1株当たり純資産額	円	1,115.58	1,172.50	1,196.19	1,240.62	1,292.32
1株当たり当期純利益	円	84.11	85.53	54.30	65.50	67.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.8	79.8	81.1	81.3	81.5
自己資本利益率	%	-	7.5	4.6	5.4	5.3
株価収益率	倍	15.25	15.40	18.99	16.73	14.85
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	2,346	3,373	1,820	1,508	2,902
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	1,248	815	1,022	965	1,440
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	1,694	781	1,733	876	563
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	6,469	8,265	7,223	6,924	7,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	763 (438)	789 (493)	863 (434)	878 (386)	858 (379)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第48期 平成21年 3月	第49期 平成22年 3月	第50期 平成23年 3月	第51期 平成24年 3月	第52期 平成25年 3月
売上高	百万円	46,268	45,192	44,833	44,001	44,363
経常利益	百万円	3,490	3,453	2,624	2,672	2,658
当期純利益	百万円	2,011	2,042	1,361	1,499	1,554
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405
発行済株式総数	株	24,257,826	24,257,826	24,257,826	24,257,826	24,257,826
純資産額	百万円	26,303	27,662	28,343	29,050	30,242
総資産額	百万円	32,819	34,197	34,338	35,077	36,350
1株当たり純資産額	円	1,108.73	1,166.03	1,194.72	1,237.30	1,288.05
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	円	83.65	86.09	57.38	63.71	66.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	80.1	80.9	82.5	82.8	83.2
自己資本利益率	%	7.8	7.6	4.9	5.2	5.2
株価収益率	倍	15.34	15.30	17.97	17.20	15.06
配当性向	%	35.86	34.85	52.28	31.39	33.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	597 (362)	610 (396)	628 (328)	633 (281)	613 (266)

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正9年1月	包装材料卸問屋下島商店創業
昭和18年8月	(株)下島商店発足
昭和18年9月	下島荷具工業(株)に商号変更
昭和37年4月	下島荷具工業(株)は不動産の管理を目的として、資本金300万円で下島不動産(株)（現当社）を設立
昭和39年7月	下島荷具工業(株)は製造部門と商事部門の利益管理を明確にするため、資本金1,800万円で(株)シモジマを設立し、同社の商事部門を(株)シモジマに移管
昭和42年7月	(株)シモジマは取引関係強化を目的として(有)彩光社に資本参加
昭和47年3月	(株)シモジマは外商得意先への商品全国配送網確立を目的として、埼玉県浦和市（現さいたま市）に東部配送センターを設置
昭和52年12月	(株)シモジマは関西地区各店および得意先への配送体制充実を目的として、東大阪市に西部配送センターを設置
昭和54年3月	下島不動産(株)は下島産業(株)に商号変更
昭和55年4月	(株)シモジマが、ハイコーパック(株)設立に資本参加
昭和56年4月	下島荷具工業(株)が下島商事(株)に商号変更
昭和56年7月	下島商事(株)が下島興業(株)に商号変更
昭和56年7月	(株)シモジマは店舗販売と外商それぞれの利益管理を明確にするため、資本金3,000万円でシモジマ商事(株)を設立し、同社の外売部門・本社管理部門をシモジマ商事(株)に移管
平成元年9月	シモジマ商事(株)は将来の配送業務拡大に対応するため、栃木県安蘇郡田沼町（現佐野市）に田沼倉庫を設置、同時に物流子会社ハイコーハンドリング(株)（現シモジマ加工紙(株)）を設立。
平成3年4月	下島産業(株)をシモジマ商事(株)に、シモジマ商事(株)をシモジマ(株)にそれぞれ商号変更すると同時に、シモジマ商事(株)（存続会社）がシモジマ(株)と(株)シモジマとを合併、資本金1億725万円となる
平成6年11月	シモジマ商事(株)が下島興業(株)を吸収合併
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金14億507万円
平成8年9月	耐震性強化および隣地取得による増床を目的に、当社最大店舗の浅草橋5号館を新築オープン
平成9年9月	子会社、浅草紙工(有)を設立し、旧浅草紙工(有)を買収する
平成10年9月	西日本の物流改善を目的として、東大阪市に西部配送センターを新規増設
平成12年6月	子会社、商い支援(株)を設立
平成12年6月	子会社、浅草紙工(有)を増資し株式会社に組織変更
平成12年11月	本社においてISO14001認証取得
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年9月	中部地区の販売強化を目的として、名古屋市中区に同地区最大規模の名古屋店を新築オープン
平成13年12月	子会社、(株)エステシーを設立
平成14年7月	(株)シモジマに商号変更
平成15年10月	東京浅草橋地区に駐車場も完備した大型店舗浅草橋6号館をオープン
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成18年3月	子会社、下島（上海）商貿有限公司設立
平成20年1月	子会社、サンワ(株)を設立
平成20年3月	子会社、浅草紙工(株)を吸収合併
平成22年4月	子会社、(株)リード商事の発行済株式を譲受
平成23年8月	新基幹システム「フェニックス」本稼働開始
平成24年9月	子会社、ハイコーパック(株)市貝新工場竣工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社9社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

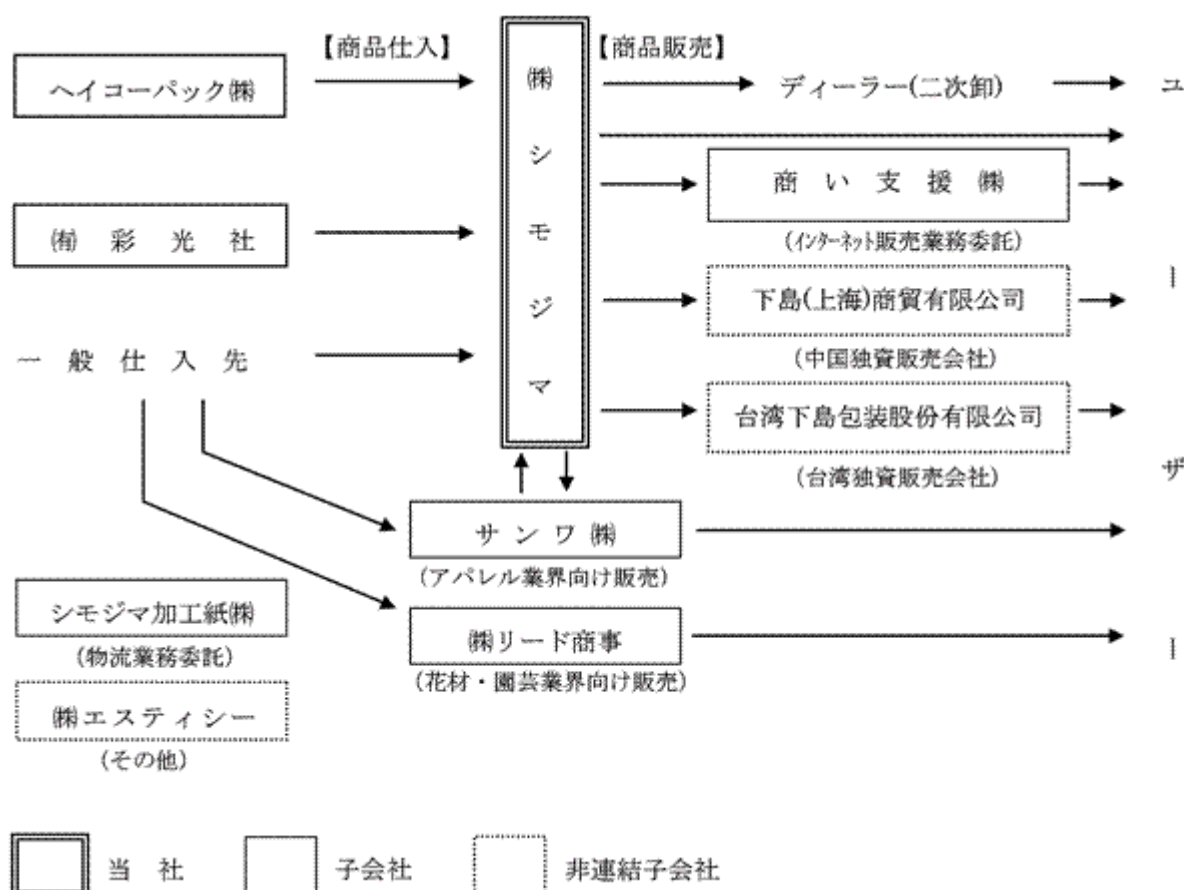
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売とユーザーへの直接販売を行っております。また、フランチャイズ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売及び当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、子会社ハイコーパック(株)、(有)彩光社及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ(株)及び花材・園芸資材関連の販売を行う(株)リード商事は当社との間で一部商品の相互調達を行うことで相乗効果を図っております。物流業務に関しては、子会社シモジマ加工紙(株)へ全面的に委託しております。さらに中国においては小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島（上海）商貿有限公司を営業しており、台湾においても、台北市で店舗販売と営業販売を行っている台湾下島包装股?有限公司を営業いたしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	設備の賃貸借	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) 商い支援(株)	東京都台東区	100	店舗用品	100	2	-	-	当社商品の販売
シモジマ加工紙(株)	栃木県佐野市	20	その他	100	2	-	-	物流業務委託
サンワ(株)	大阪市中央区	90	紙製品 店舗用品	100	3	建物	有	当社商品の販売
(株)リード商事	東京都大田区	10	店舗用品	100	1	-	有	当社商品の販売
ハイコーバック(株) (注)2	栃木県芳賀郡	80	紙製品	25	1	機械装置	有	当社商品の製造
侑彩光社 (注)2	東京都荒川区	3	店舗用品	36.4	1	機械装置	有	当社商品の製造

(注)1.主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙製品	799 (368)
化成品・包装資材	
店舗用品	
その他	
全社(共通)	59 (11)
合計	858 (379)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
613 (266)	35.1	12.5	5,153,342

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙製品	566 (255)
化成品・包装資材	
店舗用品	
その他	
全社(共通)	47 (11)
合計	613 (266)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社は事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題や長引いた円高、さらに新興国経済の成長鈍化などから、弱含みで推移いたしました。昨年12月の政権交代による新政権の経済政策に対する期待感から、為替の円安基調や株価の上昇など、一部で明るい兆しが見られてきました。しかし一方では、個人消費の低迷や長引くデフレ基調問題等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、新規顧客開拓と新規提案商品による特注商品の受注活動などグループ会社と連携して取引深耕に注力しました。従来より推進してきた「重点業界政策」では特に農業資材とアパレルの分野で売上拡大の成果が出てきました。一方、店舗販売部門においては、お客様のニーズに沿ったマーチャンダイジングを推進し、接客マナーの教育を図りお客様にご満足いただける店づくりをしてまいりました。また、新業態店での講習会やワークショップ活動を通して「手づくり文化」の醸成に努めました。

この結果、売上は、全体では計画を若干下回ったものの、連結売上高は477億48百万円（前期比0.9%増）となり、前期比増収を確保いたしました。利益面については、紙製品事業において生産子会社の新工場への生産設備移設に伴う製造原価が増加したことが粗利率低下の要因となりました。販売管理費については、業務の効率化をはかったものの、減価償却費負担が増大したために、若干の増加となりました。

この結果、連結営業利益は24億36百万円（前期比4.8%減）、連結経常利益25億57百万円（前期比5.6%減）、連結当期純利益は15億75百万円（前期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙は当社グループの主力商品であり、主に、当社オリジナルブランド商品を販売しております。当期は、紙袋においては、既製品の売上は横ばいとなりましたが、特注品の受注が増加し、売上の増加に寄与いたしました。特に、包装紙・紙器において新商品及び特注商品の受注が増加いたしました。その結果、紙製品事業の連結売上は、95億58百万円（前期比3.0%増）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリ袋・PP袋等の化成品と、粘着テープ・食品関連包材・紐りボン等の一般包装資材は、社会ニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図ってまいりました。当期は、化成品において、景気低迷で既製品販売が厳しい中、特注品受注強化に注力いたしました。また、農業関連資材・食品容器関連資材の販売強化にも努めました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は243億63百万円（前期比1.7%増）となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を整え事業展開を進めております。当期は、主力である文具・事務用品の販売不振を打開すべく対策を進めてまいりましたが、その効果が出るまでには至りませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上は138億27百万円（前期比1.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは29億2百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益で27億62百万円、減価償却費の計上で9億5百万円の資金の増加と、法人税の支払いで11億80百万円の資金減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは14億40百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で10億1百万円、無形固定資産の取得による支出で2億65百万円、定期預金の預入による支出で2億43百万円の資金減少によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは5億63百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いで4億92百万円の資金減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は78億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加しました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品・原材料仕入実績

当連結会計年度の商品・原材料仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
紙製品(百万円)	4,846	100.4
化成品・包装資材(百万円)	16,163	97.3
店舗用品(百万円)	9,818	98.7
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	30,827	98.2

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
紙製品(百万円)	9,558	103.0
化成品・包装資材(百万円)	24,363	101.7
店舗用品(百万円)	13,827	98.3
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	47,748	100.9

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

日銀の金融緩和政策等により、景気回復の期待感はあるもののその道筋はまだまだ不透明であります。

当社グループの基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを、さらに伸長するとともに安定的な商品の供給に向けて全力で取り組んでまいります。

お客様のニーズにお応えすることにつきましては、当社グループの基本理念に沿った商品企画・開発の実施と取扱商品の拡大等をはかってまいります。ハイコーパック(株)新工場竣工(2012年9月)により設備能力を最大限に活用し一層の市場開拓に努めるとともに、グループ力を活かした重点業界における新規販売チャネルの拡大をはかります。また、ITの活用による通販事業の推進・強化等に取り組んでまいります。

原価低減・品質の向上につきましては、生産子会社等の生産性及び品質の向上に努めます。また、更なる適正な在庫管理強化に努め、不良品(事故対策)の撲滅等に取り組んでまいります。

リスク管理につきましては、輸入国の分散による調達、災害時に対応し得る物流体制の再構築、大規模地震対策等による事業の継続性を見直しをはかってまいります。

環境対策・法令順守につきましては、環境配慮型商品の企画・開発の継続、電気使用量削減とそれに伴うCO₂削減などエネルギー管理、CSR(企業の社会的責任)の一層の充実等をはかってまいります。

今後もグループシナジーを進化させ、価値ある企業への変革を目指して行く所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1．経済状況・消費動向について

当社グループが商品販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部の小規模小売店の減少傾向もみられます。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2．商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動について

当社グループが仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。さらに、製造国の分散化をはかっていますが、当該国の政情を含めたカントリーリスクが存在いたします。また、各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3．法的規制等について

当社グループは、各種法令につきコンプライアンスの順守に努めております。しかし、今後の法規制の強化や動向によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、環境面においては、当社グループが取り扱っている紙袋・ポリ袋等は、一部利用者においては、容器包装リサイクル法の再商品化対象であり、削減あるいは仕様変更（ポリエチレンフィルムの薄肉化など）の対象となる可能性があります。また、当社グループの商品等に新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4．大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場等が地震・水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などが生ずる可能性があります。また、電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループは、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災等について対応策を周知徹底しておりますが、事業活動の中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5．情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規定等の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピューターへのハッカーの侵害等により、万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客様に対する損害賠償の発生、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6．売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。また、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、重大な貸倒損失または、貸倒引当金の追加計上が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7．製造物責任のリスクについて

当社グループは、商品開発と生産にあたっては、安全性、品質管理の徹底により、万全の注意を払って商品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、予期しない商品の欠陥が生じ、リコールや製造物責任賠償に繋がるリスクが顕在化する可能性があります。これに対し、製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重大な事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8．価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業の業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客様の購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい価格下落等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 投資リスクについて

当社グループの将来事業拡大のための投資は、想定し難い景気後退に伴う市場規模の縮小のリスクが内在しております。また、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては収益変動が生じる場合があります。上記に掲げた要因等により不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出並びに海外調達の増加等には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害、疾病の蔓延等のリスクが内在しております。不測の事態等により事業の遂行が中断された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、シモジマグループ加盟店との間で次の契約（フランチャイズチェーン契約）を締結しております。

契約の名称

パッケージプラザ売買取引基本契約

契約者

シモジマグループ加盟店

契約の本旨

包装用品、生活関連用品をベースとした複合新業態店舗販売というコンセプトに基づき、店舗販売を通して顧客の信頼を確保し相互の利益をはかること。

契約の内容

当社は、加盟店に対して店舗販売の指導援助及び販売促進活動を行い、「パッケージプラザ」の商標を用いて同一のイメージのもとで営業を行う権利を付与し、加盟店は、当社が開発販売する製品及びその関連商品の買取り販売、あるいは当社が推薦した仕入先より商品を仕入する義務を負います。

加盟料、保証金等

当契約においては、加盟料、保証金等に類するものではありません。

契約期間等

契約の期間：契約日より満10年間

契約更新の条件：期間満了の6ヶ月前までに、書面による通知がない限り引き続き1年間継続

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は372億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億93百万円増加しました。流動資産は191億32百万円となり、6億45百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が9億96百万円増加したことによるものであります。固定資産は180億88百万円となり、7億48百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が3億56百万円増加したことと、投資その他の資産の保険積立金が2億13百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は68億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億36百万円増加しました。主な要因は、固定負債のリース債務が77百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は304億3百万円となり、12億57百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が10億82百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し、81.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

当期における経営成績の分析については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは29億2百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益で27億62百万円、減価償却費の計上で9億5百万円の資金の増加と、法人税の支払いで11億80百万円の資金減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは14億40百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で10億1百万円、無形固定資産の取得による支出で2億65百万円、定期預金の預入による支出で2億43百万円の資金減少によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは5億63百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いで4億92百万円の資金減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は78億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加しました。

資金財源

当社グループは営業販売部門、直営店販売部門を基軸としてそこから派生する多種多様の販売ルートにより安定的な売上が見込めます。また、オリジナルブランド商品をもつ強みから比較的高い利益率を確保しております。しかしながら昨年12月以降の為替の円安基調は今後も暫くは継続して、海外調達商品に大きな影響を与える等、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは昨年9月に多様化するお客様ニーズに対応できる生産設備の充実を図るべく、新工場の竣工と新しい生産設備を順次導入してまいりました。今後も事業規模の拡大と通販事業への参入、M&Aの推進、SCMの確立等々を進めてまいります。これらの事業資金については、当期末における現金及び現金同等物の残高78億20百万円のなかで賄えることができ、中長期的にも自己資金で充足できるものと判断いたしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、名古屋店のリニューアル工事74百万円、ヘイコーパック(株)の新工場に係る建物・構築物・機械装置等847百万円、ITに係るハードウェア・ソフトウェア投資に327百万円等、総額1,434百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、14の営業拠点、37の店舗、3ヶ所の物流拠点を有している他、協力メーカーへの機械及び装置の貸与等を行っております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社 (東京都台東区)	全社	総括業務施設	544	-	901 (1,176)	15	29	1,475	210
札幌営業所 ほか11営業所	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	販売設備	13	-	56 (623)	-	5	75	73
浅草橋5号館 (東京都台東区)	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	販売設備	237	-	762 (395)	-	1	1,000	53
east side tokyo (東京都台東区)	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	販売設備	311	-	258 (358)	5	1	571	8
心斎橋店・大阪営業部 (大阪府中央区)	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	販売設備	1,181	0	992 (1,338)	-	9	2,184	90
名古屋店・名古屋営業所 (名古屋市中区)	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	販売設備	345	-	346 (581)	-	5	697	40
横山町店 ほか32店舗	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	販売設備	497	-	410 (1,467)	553	46	953	139
東部配送センター (埼玉県さいたま市緑区)	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	配送業務施設	18	0	86 (1,630)	0	19	125	-
西部配送センター (大阪府東大阪市)	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	配送業務施設	19	3	654 (4,250)	9	0	677	-
田沼倉庫 (栃木県佐野市)	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	配送業務施設	1,222	75	1,896 (87,383)	-	3	3,198	-
保木間倉庫 ほか2倉庫	紙製品 化成品・包装資材 店舗用品	配送業務施設	35	-	341 (1,833)	-	-	376	-
湯島社宅ほか 福利厚生施設	全社	厚生施設	21	-	198 (840)	-	0	219	-
協力メーカーに対する 貸与機械及び装置他	紙製品	印刷製袋設備	1	573	-	-	0	575	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 東部配送センターが賃借している土地は12,210㎡であります。
3. 協力メーカーに対する貸与機械及び装置他の機械装置及び運搬具には、国内子会社に一部賃貸しているものがあります。
4. リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1 ~ 5	13	0

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
(株)リード商事	本社 (東京大田区)	店舗用品	本社機能	28	0	201 (970)	13	0	244	39
ハイコーバック(株)	本社・工場 (栃木県芳賀郡)	紙製品	生産設備	769	189	121 (22,532)	-	7	1,086	113
(有)彩光社	本社・工場 (東京都荒川区)	店舗用品	生産設備	73	2	51 (240)	-	-	127	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力等に重要な影響を及ぼすような設備の新設、改廃、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年5月20日 (注)	4,042,971	24,257,826	-	1,405	-	1,273

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	22	144	47	2	5,649	5,891	-
所有株式数(単元)	-	17,932	4,624	106,056	3,837	1	109,763	242,213	36,526
所有株式数の割合 (%)	-	7.40	1.91	43.79	1.58	0.00	45.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式778,906株は「個人その他」に7,789単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載してお
ります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷1-13-4	2,822	11.63
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,417	9.96
(有)和貴	東京都目黒区八雲3-4-20	2,295	9.46
下島 謙司	東京都豊島区	2,139	8.81
下島 公明	東京都千代田区	724	2.98
下島 和光	東京都目黒区	713	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	560	2.31
シモジマ従業員持株会	東京都台東区5-29-8	599	2.47
シモジマ取引先持株会	東京都台東区5-29-8	425	1.75
下島 博雄	東京都新宿区	370	1.52
計	-	13,068	53.83

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式778千株を保有しております。
4. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,416,100	234,161	-
単元未満株式	普通株式 36,526	-	-
発行済株式総数	24,257,826	-	-
総株主の議決権	-	234,161	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5 - 29 - 8	778,900	-	778,900	3.21
(有)彩光社	東京都荒川区町屋8 - 14 - 1	14,800	-	14,800	0.06
ハイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町 祖母井1702- 1	11,500	-	11,500	0.04
計	-	805,200	-	805,200	3.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	191	184,166
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	778,906	-	778,906	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得した株式及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ配当性向30%を目途とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの利益剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会で決議しております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき普通株式1株当たり22円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る利益剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	258	11
平成25年6月25日 定時株主総会決議	258	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,400	1,389	1,323	1,173	1,077
最低(円)	824	1,140	796	860	841

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,029	937	961	1,011	1,008	1,027
最低(円)	913	841	875	938	970	991

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		下島 和光	昭和28年9月24日生	昭和58年1月 シモジマ商事(株)入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年7月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成13年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成16年6月 当社代表取締役専務就任 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) サンワ(株)取締役会長	(注)3	713
専務取締役	管理本部長	谷中 浩三	昭和22年10月30日生	昭和41年4月 (株)シモジマ入社 平成3年4月 当社監査室長 平成6年6月 当社常勤監査役就任 平成12年6月 当社取締役経理部長就任 平成18年6月 当社取締役経理本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役経理本部長就任 平成24年6月 当社専務取締役経理本部長就任 平成25年5月 当社専務取締役管理本部長就任 (現任) (重要な兼職の状況) (株)エステシー代表取締役社長	(注)3	61
常務取締役	商品本部長	大葉 博一	昭和24年11月29日生	昭和43年3月 (株)シモジマ入社 昭和52年10月 当社 横浜営業所所長 平成2年4月 シモジマ商事(株) 第二商品部長 平成14年6月 当社取締役第二商品部長就任 平成18年6月 当社取締役商品副本部長就任 平成20年4月 当社取締役商品本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役商品本部長就任 (現任)	(注)3	35
常務取締役	営業統括本部長	横山 庄蔵	昭和31年11月4日生	昭和54年4月 (株)シモジマ入社 平成8年4月 当社東京営業部部長 平成10年4月 当社関東営業部部長 平成15年4月 当社業態開発部部長 平成16年6月 当社取締役営業副本部長就任 平成18年6月 当社取締役営業本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年12月 当社常務取締役営業統括本部長就任 (現任) (重要な兼職の状況) 商い支援(株)代表取締役社長 (株)リード商事代表取締役会長	(注)3	10
常務取締役	監査室長	下島 公明	昭和32年9月15日生	昭和55年4月 (株)シモジマ入社 昭和63年4月 シモジマ商事(株) 電算室長 平成6年6月 当社取締役電算室長就任 平成13年4月 当社取締役情報システム部長就任 平成14年6月 当社取締役監査室長就任 平成24年6月 当社常務取締役監査室長就任 (現任)	(注)3	724
取締役	営業副本部長	川西 邦典	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 (株)シモジマ入社 昭和63年5月 当社東京第二営業部次長 平成4年4月 当社直販営業部長 平成18年6月 当社取締役直販営業部長就任 平成21年12月 当社取締役商品企画部長就任 平成25年4月 当社取締役営業副本部長就任 (現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長	石川 雅秋	昭和30年10月3日生	昭和55年4月 ㈱シモジマ入社 昭和59年6月 シモジマ商事㈱ 盛岡営業所所長 平成3年4月 当社グループ店開発推進室室長 平成17年4月 当社第一商品部部長 平成20年6月 当社取締役商品副本部長就任 平成24年2月 当社取締役品質管理部長就任 平成25年5月 当社取締役管理副本部長就任 (現任)	(注)3	5
取締役	管理副本部長	猪木 秀彦	昭和29年4月17日生	昭和56年4月 ㈱シモジマ入社 平成14年1月 シモジマ商事㈱ 総務部付部長 平成18年4月 当社人事部部長(現任) 平成20年6月 当社取締役総務本部長就任 平成25年5月 当社取締役管理副本部長就任 (現任)	(注)3	12
取締役	販売本部長	植松 徹	昭和29年2月7日生	昭和52年4月 ㈱シモジマ入社 平成4年4月 当社東京第三営業部部長 平成13年5月 当社経営企画室長 平成17年4月 当社営業業務部部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成22年6月 当社取締役販売本部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	販売副本部長	桑子 幸彦	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 ㈱シモジマ入社 昭和59年10月 当社名古屋長者町店長 平成7年8月 当社名古屋明道町店長 平成13年9月 当社名古屋店長 平成22年6月 当社取締役販売副本部長就任 (現任)	(注)3	6
取締役	営業副本部長	笠井 義彦	昭和34年1月21日生	昭和56年4月 ㈱シモジマ入社 平成19年4月 当社西日本営業部長に就任 平成20年2月 当社子会社サンワ㈱代表取締役社長 に就任 平成24年5月 当社営業副本部長に就任 平成24年6月 当社取締役営業副本部長に就任 (現任)	(注)3	3
常勤監査役		平松 幸義	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 ㈱シモジマ入社 昭和54年10月 当社福岡営業所所長 昭和63年3月 当社東部配送センター所長 平成14年5月 当社関東営業部部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	27
常勤監査役		白沢 育男	昭和22年9月6日生	昭和41年4月 ㈱シモジマ入社 平成5年3月 当社関西販売部部長 平成12年6月 当社取締役販売本部長就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	12
社外監査役		船井 勝仁	昭和39年5月26日生	昭和63年4月 ㈱船井総合研究所入社 平成10年3月 同社常務取締役業務本部副本部長就 任 平成15年3月 船井キャピタル㈱ 取締役会長就任 平成18年3月 ㈱船井情報システムズ 取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年3月 ㈱船井本社 代表取締役社長就任(現 任)	(注)4	-
社外監査役		佐藤 裕一	昭和25年5月10日生	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和60年8月 中央監査法人社員 昭和63年6月 同代表社員 平成12年3月 中央コンサルティング㈱入社 平成18年11月 公認会計士佐藤裕一事務所開所 (現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 エイバックス・グループ・ホール ディングス㈱社外取締役(現任)	(注)5	-
計						1,630

- (注) 1. 船井勝仁氏及び佐藤裕一氏は、社外監査役であります。
 2. 船井勝仁氏及び佐藤裕一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
榎本 峰夫	昭和25年12月12日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 弁護士会登録(東京弁護士会) 平成12年5月 榎本峰夫法律事務所主宰(現任) 平成16年5月 (株)サミーネットワークス社外監査役に 就任 平成16年6月 (株)セガ社外監査役に就任(現任) 平成18年6月 日本工営(株)社外監査役に就任(現任) 平成19年6月 セガサミーホールディングス(株)社外監 査役に就任(現任)	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1.コーポレート・ガバナンス体制

企業統治の体制

(イ)企業統治に関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主及び当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としております。具体的には、適時適切な情報開示に努め経営の透明性を高め、コンプライアンス体制の強化をはかりながら意思決定と業務執行が適切に行われるよう、適正かつ効率的な取締役会の運営に努め、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるとともに最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

(ロ)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役の員数は11名、監査役の員数は4名(内社外監査役2名)で構成されております。取締役会は当社グループ全体の視野に立った経営の基本方針及び経営の重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割を担っております。

取締役会を補佐する協議機関として、取締役及び部門管理責任者等によって構成される役員会において、当社及び当社グループに関する経営の方向性や方針を明確にしております。

各監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監視・検証し、定期的に代表取締役と意見交換を行うとともに、内部監査部門や会計監査人と連携をはかりながら、各部門及び当社グループ各社からのヒヤリングや社内書類の閲覧等を行うなど監査の実行性と効率性など幅広く検証しております。

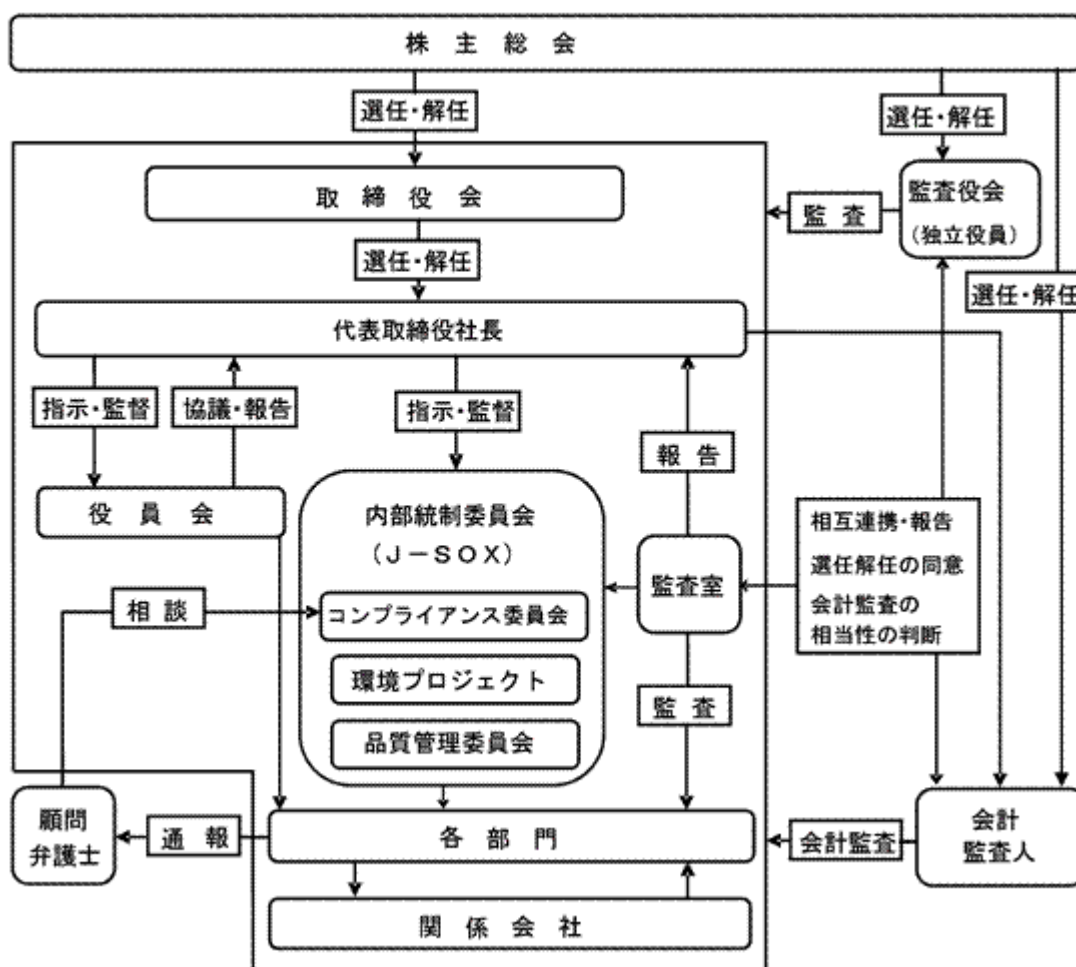
さらに、業務執行部門から独立した内部監査部門による定期的な監査と検証の実施等により、善管注意義務違反や違法行為等に関する防止体制が整っており、業務執行が適切かつ効率的に行われていると判断しており、現状の体制を採用しております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

なお、当事業年度においては、同基本方針に従いリスク管理体制の充実強化をはかるなど内部統制システムの整備を進めてまいりました。さらに、次期のステップアップとなるよう諸活動を継続してまいります。

現行実施しておりますコーポレート・ガバナンスの体制を図示しますと以下のとおりであります。



内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

()取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進活動に係る基本的事項であるコンプライアンス基本規程と取締役をはじめ全従業員の規範や基準であるグループ行動指針（行動羅針盤）を制定し、コンプライアンスの徹底をはかります。
- ・社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その構成員として内部統制委員会より指名された各部門長を配置しています。また、コンプライアンス担当役員を設置し、内部統制委員会の中でコンプライアンスに係る項目の審議をしております。
- ・企業活動に関する法令を洗い出し、リスク評価を行い予防措置、対処方法、是正手段を検討します。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、役員会議事録、決裁申請書、稟議書の文書その他の職務の執行に係る文書等の情報は、文書管理規程にしたがい保存及び管理を行います。なお、機密文書については各部署が重要性の高い文書を指定機密文書として適切な利用並びに管理を行います。
- ・情報システム管理規程を制定して、財務諸表の作成に資することはもとより情報システムに関する電子情報全般の管理体制の確立を行うとともに、個人情報保護規程を制定し、個人情報保護方針の周知と個人情報の管理を徹底します。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・担当部署または内部統制委員会において、ビジネス活動での直面するリスクの特定、評価、対応を含めたリスクマネジメントを推進し、リスクに対応した基準やマニュアル等の策定を行います。その活動の概要は定期的に取締役会へ報告します。

- ・災害等(地震、火災、新型インフルエンザ、その他)に起因する緊急事態については、危機管理規程にしたがい災害対策本部を設置して、各部署に委員を配置します。また、緊急安否確認システムの導入と非常時備蓄品の備置をしています。
 - ・内部者取引防止規程(インサイダー取引防止)により、社内情報管理の強化をはかるとともに未然に防止し、証券市場における信頼を確保することに努めます。
 - ・情報システム管理規程及び個人情報保護規程に基づき、情報漏洩リスク及び情報セキュリティの全社管理・統括を実行します。
 - ・反社会的取引防止規程並びに反社会的勢力対応マニュアルを制定し、防止に必要な社内体制や手続きについて定め、社会規範を尊重して良識ある企業活動を心がけます。
 - ・品質管理規程を制定するとともに品質管理委員会を設置して、製品安全法令等を順守し商品品質管理を適切に実施します。
- ()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は原則、取締役会を毎月1回、また取締役等で構成する役員会を週1回開催し、業務の全般的執行方針及び重要な業務の実施等に関し、多面的な検討を経て適切に決定するため、協議や報告を行います。
 - ・業務の効率的運用や責任体制の確立をはかるため、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程並びに職務権限基準を策定するとともに取締役会付議基準や決裁手続きを定めています。
 - ・中期経営方針に基づき、中期経営計画の策定及び各部門長方針を策定し、定めた方法により経営計画の進捗状況の確認や経営目標の達成度向上をはかります。
- ()使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス基本規程と全従業員の規範や基準であるコンプライアンス行動指針(行動羅針盤)を制定して、全従業員がルールを順守し誠実かつ公正な業務遂行するようコンプライアンスの徹底をはかります。
 - ・全従業員に規範や基準を明確にするため、企業行動規範を制定し、全従業員へ配布して常時携帯を義務付けています。
 - ・各部門は、企業活動に関連する法令を洗い出し、リスク評価を実施し予防措置、対処方法、是正手段を検討します。
 - ・企業取引の公正化をより進行させることで、下請法(下請代金支払遅延等防止法)マニュアルの整備をはかり順守しています。
 - ・業務執行部門から独立した内部監査部門が、各部署の業務プロセス等を定期的に監査し、業務活動の有効性、適法性、社内規程の順守等に関する検証を行っています。監査結果や改善の要否を社長へ報告するとともに、改善指導事項を各部門へ通知し、各部門は是正を行います。
 - ・コンプライアンス担当部署、内部監査部門は、平素より監査役と連携し、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討します。
 - ・従業員等が、法令順守上疑義のある行為等について直接情報提供が行えるように社内通報規定に基づき相談・通報窓口を設置しています。
- ()株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社に対する統一的な管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するとともに、管理部署は子会社が行う重要事項に関して承認基準を制定しこれに基づいて実行します。
 - ・子会社の従業員等に対して規範や基準を明確にするため、子会社においてもコンプライアンス企業行動規範を順守します。
 - ・子会社の従業員等が、法令順守上疑義のある行為等について直接情報提供が行えるように子会社においても相談・通報窓口を制定します。
 - ・出向規定に基づき、常勤・非常勤に係らず子会社の取締役または監査役として本社従業員等を派遣し、業務及び会計の状況を定期的に監督します。
 - ・企業集団の業務運営状況を把握しその改善をはかるため、内部監査規程に基づき業務執行部門から独立した内部監査部門が各子会社の内部監査を実施するとともに財務報告の信頼性及び業務の適正を確保することを目指します。
 - ・グループ会社との取引については、基本契約や社内規定等に基づき市場価格によって適切に行います。
- ()監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助するために必要な要員を配置します。

- ()前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前号の監査役補助員は、取締役会の指揮命令系統には属さず、監査役職務の補助にあたり、監査役補助員に対する人事異動・人事評価・懲戒処分その他人事上の措置は、監査役会の承認を得ます。
- ()取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・内部監査部門が実施した内部監査の結果や内部統制委員会・コンプライアンス委員会等の活動状況について監査役に報告します。また、監査役が追加監査の必要性を認めるときは、追加監査の実施または業務改善等の施策の実施を求められます。
 - ・社内通報規定に基づく相談・通報制度により、経営幹部等の不正が通報された場合は、速やかに監査役に報告します。
 - ・取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告しなければならない。
- ()その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役及び監査役会は、監査の実施にあたり、内部監査部門及び会計監査人と連携することができるほか、取締役会・役員会等の重要な会議に出席することができ、その場において必要な意見を述べ、または説明を求めることができる。
 - ・監査役は社長並びに取締役、内部監査室及び会計監査人とは、意思疎通をはかるため定期的に意見交換会を開催します。
 - ・監査役は会計監査人を監視及び検証し、会計監査人の独立性を確保するとともに会計監査人の監査報告について独自に報告を受けられる。
 - ・社内決裁手続きにおいて各部門より申請・承認された稟議書は監査役に回付します。

コーポレート・ガバナンスに係る社内規程、規定、制度、マニュアル、手続き等は各担当部門において継続的に見直し、必要に応じて改廃、制定、改善等を行います。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対応し、企業価値の維持・向上させるために的確な管理・実践が可能となることを目的にリスク評価を行い、リスク軽減を取り組む優先順位を協議いたしました。

社長を委員長とし関係部門の執行責任者を委員とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムと併行してリスク管理方針の徹底と当該リスク対応を主管する部門によるリスク管理プログラムの実施をしています。そして、内部監査部門による有効性評価と経営者の見直しでP D C A (Plan-Do-Check-Act)のサイクルをまわすマネジメントを構築しております。

内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、環境プロジェクト、品質管理委員会などを位置付け、リスク管理に関する網羅性を確保しております。また、これらの委員会活動の基本となるコンプライアンス基本規程、シモジマグループ行動指針(行動羅針盤)、反社会的取引防止規程、それに伴う反社会的勢力対応マニュアルの制定、危機管理規定、情報セキュリティ管理規定、品質マニュアル、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)マニュアルなどを整備いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制システムの実効性を高めるため、内部統制に関する社内体制の強化をはかるとともに、業務執行部門から独立した内部監査部門(監査室)3名が当社各部署及び子会社に対する内部監査(会計監査、業務監査、組織制度監査等)を定期的実施しております。

監査対象は本社部門を始め全事業部門で、期末までに翌期の内部監査計画書を策定して内部監査業務を展開しております。業務活動の効率性、違法性、社内規程の順守等に関する検証を行い、監査結果については内部監査報告書により社長及び監査役会に報告しております。また、必要に応じて、指摘事項については是正させております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名構成となっております。

監査役会は、独立の立場から取締役職務執行を監査することにより企業不祥事を防止し、健全で持続的な成長を確保することを基本責務であると認識しております。監査役は、取締役会・役員会等の重要な意思決定会議へ出席し、付議事項の妥当性、手続きの適法性の確認をするとともに、必要な意見を述べております。また、連結計算書類及び計算書類等の監査については、監査役監査規程に基づき会計監査人と会合を開催して情報の共有化をはかっております。さらに監査役は、監査上の必要性に従い、内部監査部門と緊密な連携を保ち内部監査の結果を活用しております。

なお、社外監査役船井勝仁氏は、永年の経営コンサルティング会社の取締役として経営に関与されております。コンサルタントとしての豊富な経験を有しているとともに、経営専門的識見を有しています。並びに、社外監査役佐藤裕一氏は、公認会計士の資格を有しているとともに専門的識見、培われた経理財務の経験・知識を有しております。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法において、財務報告に係る信頼性を確保するため財務報告に係る内部統制の有効性評価が義務付けられております。当社において文書化やフローチャート等整備を行いました結果、財務報告に係る内部統制は有効であり重要な不備や欠陥はないと自己評価しております。

社外取締役及び社外監査役と社員の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を設置しておりません。

当社の取締役会及び役員会は開催頻度が高いことにより、会社の業務執行の意思決定は機動的に行われ、各取締役の職務の執行を確認し監督を行っております。

当社は、経営の意思決定機能と取締役の業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。また、社外監査役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。

なお、社外監査役とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的で公平公正な監査機能を保持しております。

取締役報酬及び監査役報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	282	245	36	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	30	26	3	-	2
社外役員	7	6	1	-	2

当事業年度末現在の取締役は11名、監査役は4名であります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

支給方法としましては、業績に応じて支給する報酬制度としています。

これは、取締役報酬の透明性と会社の利害一致による企業価値の最大化をはかることを目的として、業績に応じて支給する報酬制度を採用しており、取締役会が実施する個人(部門)別業績評価に基づき取締役の報酬を決定しております。

会計監査の状況

当社の財務諸表監査においては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し市場等への適切な経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施されるよう社内環境等を整備しております。当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者等の構成については、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 業務執行社員 星野正司、立石康人

(注) 継続監査年数については、7年以内のため記載しておりません。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他8名であります。

・監査役及び監査役会は、会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、各種報告会を通じて情報の共有化をはかり、会計監査人とは緊密な連携を維持しております。

取締役の選任決議要件

() 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

() 取締役の選任方法

当社は取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

() 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実をはかるため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をはかるため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

2. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 457百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニトリホールディングス	21,592	161	取引関係の維持
(株)タイセイ	846	42	取引関係の維持
積水化学工業(株)	23,000	16	取引関係の維持
日本マクドナルドホールディングス(株)	4,187	9	取引関係の維持
(株)寺岡製作所	19,399	7	取引関係の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,082	6	取引関係の維持
(株)アークス	2,303	3	取引関係の維持
(株)A O K Iホールディングス	1,545	2	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,000	1	取引関係の維持
(株)新星堂	28,626	1	取引関係の維持
第一生命保険(株)	3	0	取引関係の維持
ザ・バック(株)	200	0	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タイセイ	153,200	231	取引関係の維持
(株)ニトリホールディングス	21,750	156	取引関係の維持
積水化学工業(株)	23,000	23	取引関係の維持
日本マクドナルドホールディングス(株)	4,487	11	取引関係の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,160	9	取引関係の維持
(株)寺岡製作所	17,715	6	取引関係の維持
(株)アークス	2,303	4	取引関係の維持
(株)A O K Iホールディングス	1,778	4	取引関係の維持
上新電機(株)	3,000	2	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,000	2	取引関係の維持
(株)新星堂	37,414	1	取引関係の維持
第一生命保険(株)	3	0	取引関係の維持
ザ・バック(株)	200	0	取引関係の維持

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模及び監査計画説明書を基に、合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967	7,964
受取手形及び売掛金	3 5,303	3 5,345
商品及び製品	5,135	4,697
原材料及び貯蔵品	513	485
繰延税金資産	259	243
その他	323	408
貸倒引当金	17	11
流動資産合計	18,486	19,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,718	10,431
減価償却累計額	4,838	5,085
建物及び構築物（純額）	4,879	5,345
機械装置及び運搬具	3,231	3,641
減価償却累計額	2,805	2,860
機械装置及び運搬具（純額）	426	780
土地	4 7,279	4 7,280
リース資産	783	808
減価償却累計額	168	210
リース資産（純額）	614	597
その他	1,414	1,029
減価償却累計額	820	855
その他（純額）	594	174
有形固定資産合計	13,794	14,179
無形固定資産		
のれん	137	73
リース資産	45	140
その他	1,120	1,132
無形固定資産合計	1,304	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1 372	1 559
長期貸付金	53	48
繰延税金資産	208	155
その他	1 1,671	1 1,849
貸倒引当金	64	51
投資その他の資産合計	2,241	2,562
固定資産合計	17,340	18,088
資産合計	35,827	37,221

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,417	2,358
リース債務	64	75
未払法人税等	805	772
賞与引当金	316	323
役員賞与引当金	38	41
その他	1,098	1,151
流動負債合計	4,740	4,722
固定負債		
リース債務	533	610
繰延税金負債	11	9
再評価に係る繰延税金負債	4 329	4 329
退職給付引当金	694	765
資産除去債務	40	45
その他	330	333
固定負債合計	1,940	2,095
負債合計	6,680	6,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	33,406	34,489
自己株式	877	877
株主資本合計	35,238	36,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	236
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	4 6,228	4 6,228
その他の包括利益累計額合計	6,120	5,989
少数株主持分	28	72
純資産合計	29,146	30,403
負債純資産合計	35,827	37,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	47,303	47,748
売上原価	1 31,481	1 31,913
売上総利益	15,822	15,835
販売費及び一般管理費	2 13,264	2 13,398
営業利益	2,558	2,436
営業外収益		
受取利息	41	36
受取配当金	6	3
為替差益	33	-
受取賃貸料	50	26
仕入割引	29	33
雑収入	101	108
営業外収益合計	261	209
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	76	69
為替差損	-	6
雑損失	34	12
営業外費用合計	111	88
経常利益	2,708	2,557
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
保険解約返戻金	1	1
補助金収入	-	200
特別利益合計	1	228
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 17
投資有価証券売却損	2	-
保険解約損	-	3
その他	-	1
特別損失合計	3	23
税金等調整前当期純利益	2,706	2,762
法人税、住民税及び事業税	1,207	1,148
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	1,200	1,142
少数株主損益調整前当期純利益	1,506	1,619
少数株主利益又は少数株主損失()	35	43
当期純利益	1,541	1,575

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,506	1,619
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25	130
繰延ヘッジ損益	17	1
土地再評価差額金	46	-
その他の包括利益合計	54	131
包括利益	1,560	1,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,595	1,705
少数株主に係る包括利益	34	45

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
当期首残高	1,304	1,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
当期首残高	32,455	33,406
当期変動額		
剰余金の配当	590	492
当期純利益	1,541	1,575
当期変動額合計	951	1,082
当期末残高	33,406	34,489
自己株式		
当期首残高	622	877
当期変動額		
自己株式の取得	254	0
自己株式の売却	0	-
当期変動額合計	254	0
当期末残高	877	877
株主資本合計		
当期首残高	34,542	35,238
当期変動額		
剰余金の配当	590	492
当期純利益	1,541	1,575
自己株式の取得	254	0
自己株式の売却	0	-
当期変動額合計	696	1,082
当期末残高	35,238	36,321

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	129
当期変動額合計	24	129
当期末残高	106	236
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	1	2
土地再評価差額金		
当期首残高	6,275	6,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	6,228	6,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,173	6,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	130
当期変動額合計	53	130
当期末残高	6,120	5,989
少数株主持分		
当期首残高	18	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	43
当期変動額合計	9	43
当期末残高	28	72
純資産合計		
当期首残高	28,387	29,146
当期変動額		
剰余金の配当	590	492
当期純利益	1,541	1,575
自己株式の取得	254	0
自己株式の売却	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	174
当期変動額合計	759	1,257
当期末残高	29,146	30,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,706	2,762
減価償却費	804	905
のれん償却額	81	63
固定資産除却損	1	17
投資有価証券売却損益（は益）	2	26
補助金収入	-	200
保険解約返戻金	1	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	62	71
賞与引当金の増減額（は減少）	13	7
役員賞与引当金の増減額（は減少）	38	3
受取利息及び受取配当金	47	40
支払利息	0	0
為替差損益（は益）	33	2
売上債権の増減額（は増加）	298	41
たな卸資産の増減額（は増加）	640	467
仕入債務の増減額（は減少）	105	59
その他	62	68
小計	2,657	3,843
利息及び配当金の受取額	48	40
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,196	1,180
補助金の受取額	-	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508	2,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43	243
定期預金の払戻による収入	10	143
有形固定資産の取得による支出	523	1,001
有形固定資産の売却による収入	-	21
無形固定資産の取得による支出	257	265
無形固定資産の売却による収入	-	40
投資有価証券の取得による支出	146	7
投資有価証券の売却による収入	135	49
貸付金の回収による収入	7	5
その他	147	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	965	1,440

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100
短期借入金の返済による支出	-	100
長期借入金の返済による支出	3	-
リース債務の返済による支出	72	70
自己株式の取得による支出	255	0
自己株式の売却による収入	0	-
少数株主からの払込みによる収入	45	-
配当金の支払額	590	492
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	876	563
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299	896
現金及び現金同等物の期首残高	7,223	6,924
現金及び現金同等物の期末残高	6,924	7,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

商い支援(株)

シモジマ加工紙(株)

サンワ(株)

(株)リード商事

ハイコーパック(株)

(有)彩光社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

下島(上海)商貿有限公司

台湾下島包装股?有限公司

(株)エステシー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品

店舗

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗以外

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度に、有形固定資産に区分掲記しておりました「建設仮勘定」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「建設仮勘定」に表示していた452百万円は、有形固定資産の「その他(純額)」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた130百万円は、「仕入割引」29百万円、「雑収入」101百万円として、組替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	90百万円	90百万円
その他(出資金)	35	35

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	23百万円	14百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	148百万円	162百万円
支払手形	6	-

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,158百万円	1,269百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	51百万円	36百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与・賞与	4,465百万円	4,482百万円
運賃	2,488	2,514
賞与引当金繰入額	303	313

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	15百万円
その他	0	2
計	1	17

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25百万円	228百万円
組替調整額	2	26
税効果調整前	28	202
税効果額	2	71
その他有価証券評価差額金	25	130
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	127	16
組替調整額	97	15
税効果調整前	30	1
税効果額	12	0
繰延ヘッジ損益	17	1
土地再評価差額金：		
税効果額	46	-
その他の包括利益合計	54	131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	542,261	244,749	24	786,986
合計	542,261	244,749	24	786,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加244,749株は自己株式の買付けによる増加244,400株、単元未満株式の買取りによる増加241株及び子会社による親会社株式の取得による増加108株であり、株式数の減少24株は、子会社による親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	234	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式（注）	786,986	199	-	787,185
合計	786,986	199	-	787,185

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	258	11	平成24年9月30日	平成24年12月10日

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	258	利益剰余金	11	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	6,967百万円	7,964百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43	143
現金及び現金同等物	6,924	7,820

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																				
1. 所有権移転外ファイナンスリース取引(借主側)	<p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建物 工具, 器具及び備品 (イ)無形固定資産 ソフトウエア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建物 工具, 器具及び備品 (イ)無形固定資産 ソフトウエア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具, 器具及び備品</td> <td>122</td> <td>108</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具, 器具及び備品	122	108	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具, 器具及び備品</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具, 器具及び備品	7	7	0				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																			
工具, 器具及び備品	122	108	14																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																			
工具, 器具及び備品	7	7	0																			
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	13百万円	1年超	0百万円	合計	14百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
1年内	13百万円																					
1年超	0百万円																					
合計	14百万円																					
支払リース料	47百万円																					
減価償却費相当額	47百万円																					
1年内	0百万円																					
1年超	-																					
合計	0百万円																					
支払リース料	13百万円																					
減価償却費相当額	13百万円																					

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社グループがファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過受取リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過支払リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	未経過受取リース料期末残高相当額		1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>上記以外で、当社グループがファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過受取リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過支払リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	未経過受取リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
未経過支払リース料期末残高相当額																																		
1年内	1百万円																																	
1年超	2百万円																																	
合計	4百万円																																	
未経過受取リース料期末残高相当額																																		
1年内	2百万円																																	
1年超	3百万円																																	
合計	6百万円																																	
未経過支払リース料期末残高相当額																																		
1年内	1百万円																																	
1年超	1百万円																																	
合計	2百万円																																	
未経過受取リース料期末残高相当額																																		
1年内	1百万円																																	
1年超	1百万円																																	
合計	3百万円																																	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的に価格変動リスクが僅少で容易に換金可能な運用とし、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式で取引先の持株会加入により取得したものであり、市場価格の変動によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済用の外貨預金を保有することおよび為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入契約に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について所管する担当部門が必要な取引先の状況を定期的に評価し、取引相手ごとに残高管理をするとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行なっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	6,967	6,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,303	5,303	-
(3) 投資有価証券	281	281	-
資産計	12,553	12,553	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	2,417	2,417	-
負債計	2,417	2,417	-
デリバティブ取引(*1)	2	2	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	7,964	7,964	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,345	5,345	-
(3) 投資有価証券	468	468	-
資産計	13,778	13,778	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	2,358	2,358	-
負債計	2,358	2,358	-
デリバティブ取引(*1)	4	4	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	91	91

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,303	-	-	-
合計	12,271	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,345	-	-	-
合計	13,309	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	64	51	40	37	32	374

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	75	65	69	64	54	356

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	244	75	168
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	3	3	0
	小計	247	78	168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	28	29	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6	9	3
	小計	34	38	4
合計		281	117	163

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	445	76	368
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4	3	0
	小計	449	80	369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	11	12	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	7	9	2
	小計	19	22	3
合計		468	102	366

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	-	0
その他	-	-	-
(3) その他	35	-	2
合計	135	-	2

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	49	26	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49	26	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	38	-	2
	合計		38	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	183	-	4
	合計		183	-	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度と退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社では、中小企業退職金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しております。なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(基準日:平成24年3月31日)

年金資産の額(純資産額) 120,257百万円
年金財政上の給付債務の額 184,825百万円
差引額 64,568百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割(基準日:平成24年3月31日)

当社の給与総額 290百万円
制度全体の給与総額 9,735百万円
割合 2.99%

(3) その他(基準日:平成24年3月31日)

過去勤務債務残高 25,346百万円

(内訳)

特別掛金収入現価 22,948百万円(残余償却年数 18年)
評価損償却掛金収入現価 2,398百万円(残余償却年数 6年)

繰越不足金 39,221百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	711	766
(2) 年金資産(百万円)	11	6
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	699	759
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4	6
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	694	765
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	694	765

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	52	61
(2) 利息費用(百万円)	10	11
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	0	0
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	0
(6) 退職給付費用(百万円)	63	73
(7) 厚生年金基金拠出額(百万円)	172	176
(8) その他(百万円)	60	62
計	297	312

(注)「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.75%	1.75%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.75%	1.75%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 56百万円</p> <p>賞与引当金 119百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 17百万円</p> <p>その他 89百万円</p> <p>計 283百万円</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 245百万円</p> <p>長期未払金 82百万円</p> <p>関係会社出資金評価損 51百万円</p> <p>子会社資産評価差額 59百万円</p> <p>その他 72百万円</p> <p>計 511百万円</p> <p>評価性引当額 235百万円</p> <p>繰延税金資産計 560百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 1百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 31百万円</p> <p>特別償却準備金 0百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 59百万円</p> <p>その他 11百万円</p> <p>計 103百万円</p> <p>繰延税金負債計 104百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 455百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 55百万円</p> <p>賞与引当金 122百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 14百万円</p> <p>その他 73百万円</p> <p>計 266百万円</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 269百万円</p> <p>長期未払金 79百万円</p> <p>関係会社出資金評価損 51百万円</p> <p>子会社資産評価差額 59百万円</p> <p>その他 60百万円</p> <p>計 520百万円</p> <p>評価性引当額 219百万円</p> <p>繰延税金資産計 566百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 1百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 34百万円</p> <p>特別償却準備金 0百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 131百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>計 175百万円</p> <p>繰延税金負債計 176百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 389百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.94%</p> <p>住民税均等割 1.15%</p> <p>留保金課税 0.69%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 0.55%</p> <p>評価性引当額 1.06%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.04%</p> <p>その他 0.44%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.34%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.01%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.97%</p> <p>住民税均等割 1.15%</p> <p>留保金課税 0.72%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 0.42%</p> <p>評価性引当額 0.14%</p> <p>その他 1.09%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.38%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各店舗、事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び自社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～26年と見積り、割引率は1.0～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	39百万円	40百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4
時の経過による調整額	0	0
期末残高	40	45

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「紙製品事業」で17百万円、「全社費用」で4百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,279	23,954	14,069	-	47,303	-	47,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	-	1,022	1,032	1,032	-
計	9,279	23,964	14,069	1,022	48,336	1,032	47,303
セグメント利益	1,854	2,074	141	49	4,120	1,562	2,558
セグメント資産	5,456	10,150	7,826	518	23,951	11,875	35,827
その他の項目							
減価償却費	183	171	226	12	594	291	886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155	50	86	5	298	546	844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,875百万円には、セグメント間債権の相殺消去 269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,144百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額546百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,558	24,363	13,827	-	47,748	-	47,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	-	980	991	991	-
計	9,558	24,374	13,827	980	48,740	991	47,748
セグメント利益	1,434	2,387	224	20	4,067	1,631	2,436
セグメント資産	6,324	9,811	7,597	484	24,219	13,001	37,221
その他の項目							
減価償却費	237	158	212	9	618	351	969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,184	80	130	4	1,400	57	1,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,001百万円には、セグメント間債権の相殺消去 264百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,266百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	21	18	42	-	81	-	81
当期末残高	24	25	87	-	137	-	137

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	11	15	37	-	63	-	63
当期末残高	12	10	50	-	73	-	73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	紙製品の加工委託	紙袋の加工（注）2	16	買掛金	1
							原材料の支給（注）2	4		

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	紙製品の加工委託	紙袋の加工（注）2	11	買掛金	1
							原材料の支給（注）2	3		

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,240円62銭	1,292円32銭
1 株当たり当期純利益	65円50銭	67円12銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	1,541	1,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,541	1,575
期中平均株式数 (千株)	23,534	23,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	64	75	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	533	610	-	平成26年～平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	597	685	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	65	69	64	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,615	22,738	36,973	47,748
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	538	822	2,291	2,762
四半期(当期)純利益金額(百万円)	318	447	1,338	1,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.57	19.08	57.04	67.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.57	5.51	37.96	10.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,122	7,206
受取手形	1 960	1 943
売掛金	3,895	3,916
商品	4,903	4,495
原材料及び貯蔵品	430	401
前渡金	84	99
前払費用	127	122
繰延税金資産	241	227
その他	482	557
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	17,238	17,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,833	8,828
減価償却累計額	4,203	4,393
建物（純額）	4,630	4,434
構築物	122	122
減価償却累計額	92	97
構築物（純額）	29	25
機械及び装置	2,616	2,988
減価償却累計額	2,349	2,410
機械及び装置（純額）	267	577
車両運搬具	84	84
減価償却累計額	84	84
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	804	828
減価償却累計額	677	706
工具、器具及び備品（純額）	127	121
土地	2 6,906	2 6,906
リース資産	779	792
減価償却累計額	165	208
リース資産（純額）	614	583
建設仮勘定	356	34
有形固定資産合計	12,931	12,685
無形固定資産		
のれん	3	0
借地権	9	9
電話加入権	27	27
意匠権	-	1
ソフトウェア	1,016	1,048
リース資産	45	91
無形固定資産合計	1,102	1,178

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	273	457
関係会社株式	521	521
出資金	24	22
関係会社出資金	35	35
長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	1,409	1,856
破産更生債権等	33	26
長期前払費用	1	2
繰延税金資産	208	156
敷金及び保証金	396	373
保険積立金	925	1,091
貸倒引当金	36	29
投資その他の資産合計	3,804	4,521
固定資産合計	17,839	18,385
資産合計	35,077	36,350
負債の部		
流動負債		
支払手形	104	66
買掛金	1,979	1,948
リース債務	64	60
未払金	563	613
未払費用	244	240
未払法人税等	798	759
未払消費税等	72	107
前受金	25	23
預り金	71	70
賞与引当金	284	293
役員賞与引当金	36	39
流動負債合計	4,245	4,220
固定負債		
リース債務	533	559
長期預り敷金保証金	98	110
退職給付引当金	656	719
長期未払金	123	123
再評価に係る繰延税金負債	329	329
資産除去債務	40	45
固定負債合計	1,781	1,887
負債合計	6,027	6,108

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	52	50
別途積立金	31,300	32,200
繰越利益剰余金	1,625	1,789
利益剰余金合計	33,330	34,391
自己株式	869	870
株主資本合計	35,170	36,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	236
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	2 6,228	2 6,228
評価・換算差額等合計	6,119	5,989
純資産合計	29,050	30,242
負債純資産合計	35,077	36,350

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	44,001	44,363
売上原価		
期首商品原材料たな卸高	4,700	5,313
当期商品原材料仕入高	29,990	29,190
合計	34,690	34,503
他勘定振替高	₂ 110	₂ 115
期末商品原材料たな卸高	5,313	4,871
売上原価合計	₁ 29,266	₁ 29,516
売上総利益	14,734	14,846
販売費及び一般管理費		
運賃	2,362	2,417
倉敷料	1,107	1,070
役員報酬	266	279
給料及び賞与	4,052	4,072
賞与引当金繰入額	284	293
役員賞与引当金繰入額	36	39
退職給付費用	61	65
福利厚生費	816	857
貸倒引当金繰入額	21	-
租税公課	214	201
減価償却費	709	767
地代家賃	378	364
機械賃借料	116	83
その他	1,787	1,797
販売費及び一般管理費合計	12,215	12,309
営業利益	2,519	2,536
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	₄ 29	₄ 21
為替差益	37	-
受取賃貸料	71	40
仕入割引	29	33
雑収入	52	62
営業外収益合計	266	207
営業外費用		
売上割引	76	69
賃貸用建物減価償却費	7	3
為替差損	-	3
雑損失	28	8
営業外費用合計	113	85
経常利益	2,672	2,658

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	-	26
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 16
特別損失合計	1	16
税引前当期純利益	2,671	2,668
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,120
法人税等調整額	2	6
法人税等合計	1,171	1,113
当期純利益	1,499	1,554

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,273	1,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,273	1,273
その他資本剰余金		
当期首残高	31	31
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
当期首残高	1,304	1,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	54	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	52	50
別途積立金		
当期首残高	30,400	31,300
当期変動額		
別途積立金の積立	900	900
当期変動額合計	900	900
当期末残高	31,300	32,200

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,614	1,625
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	900	900
剰余金の配当	590	493
当期純利益	1,499	1,554
当期変動額合計	11	163
当期末残高	1,625	1,789
利益剰余金合計		
当期首残高	32,420	33,330
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	590	493
当期純利益	1,499	1,554
当期変動額合計	909	1,061
当期末残高	33,330	34,391
自己株式		
当期首残高	615	869
当期変動額		
自己株式の取得	254	0
当期変動額合計	254	0
当期末残高	869	870
株主資本合計		
当期首残高	34,515	35,170
当期変動額		
剰余金の配当	590	493
当期純利益	1,499	1,554
自己株式の取得	254	0
当期変動額合計	654	1,061
当期末残高	35,170	36,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	129
当期変動額合計	24	129
当期末残高	107	236
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	1	2

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	6,275	6,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	6,228	6,228
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,172	6,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	130
当期変動額合計	53	130
当期末残高	6,119	5,989
純資産合計		
当期首残高	28,343	29,050
当期変動額		
剰余金の配当	590	493
当期純利益	1,499	1,554
自己株式の取得	254	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	130
当期変動額合計	707	1,191
当期末残高	29,050	30,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗以外

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

また、のれんについては、のれんの効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	143百万円	160百万円
支払手形	6	-

2 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,158百万円	1,269百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	51百万円	36百万円

2 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	0百万円	14百万円
構築物	0	-
工具, 器具及び備品	0	0
機械装置	-	1
計	1	16

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	23百万円	18百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	534,074	244,641	-	778,715
合計	534,074	244,641	-	778,715

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加244,641株は自己株式の買付けによる増加244,400株及び単元未満株式の買取による増加241株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	778,715	191	-	778,906
合計	778,715	191	-	778,906

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加191株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 所有権移転外ファイナンスリース取引(借主側)	<p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 建物 工具, 器具及び備品</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。</p>	<p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 建物 工具, 器具及び備品</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。</p>

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
	工具、器具及び備品	122	108	14	工具、器具及び備品	7	7	0																						
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	13百万円	1年超	0百万円	合計	14百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	0百万円	1年超	-	合計	0百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円				
1年内	13百万円																													
1年超	0百万円																													
合計	14百万円																													
支払リース料	46百万円																													
減価償却費相当額	46百万円																													
1年内	0百万円																													
1年超	-																													
合計	0百万円																													
支払リース料	13百万円																													
減価償却費相当額	13百万円																													
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取りリース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取りリース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
1年内	1百万円																													
1年超	2百万円																													
合計	4百万円																													
1年内	2百万円																													
1年超	3百万円																													
合計	6百万円																													
1年内	1百万円																													
1年超	1百万円																													
合計	2百万円																													
1年内	1百万円																													
1年超	1百万円																													
合計	3百万円																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式521百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式521百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 56百万円</p> <p>賞与引当金 108百万円</p> <p>貸倒引当金 16百万円</p> <p>その他 61百万円</p> <p>計 242百万円</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 233百万円</p> <p>長期未払金 43百万円</p> <p>関係会社出資金評価損 51百万円</p> <p>その他 22百万円</p> <p>計 351百万円</p> <p>繰延税金資産小計 594百万円</p> <p>評価性引当額 51百万円</p> <p>繰延税金資産計 542百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 1百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 31百万円</p> <p>特別償却準備金 0百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 59百万円</p> <p>計 91百万円</p> <p>繰延税金負債 92百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 450百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 54百万円</p> <p>賞与引当金 111百万円</p> <p>貸倒引当金 13百万円</p> <p>その他 50百万円</p> <p>計 229百万円</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 256百万円</p> <p>長期未払金 43百万円</p> <p>関係会社出資金評価損 51百万円</p> <p>その他 22百万円</p> <p>計 374百万円</p> <p>繰延税金資産小計 603百万円</p> <p>評価性引当額 51百万円</p> <p>繰延税金資産計 552百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 1百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 34百万円</p> <p>特別償却準備金 0百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 131百万円</p> <p>計 165百万円</p> <p>繰延税金負債 167百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 384百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.41%</p> <p>住民税均等割 1.15%</p> <p>留保金課税 0.69%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.07%</p> <p>その他 1.41%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.86%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.01%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.00%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.29%</p> <p>住民税均等割 1.14%</p> <p>留保金課税 0.90%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -</p> <p>その他 0.99%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.75%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各店舗、事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び自社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～26年と見積り、割引率は1.0～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	39百万円	40百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4
時の経過による調整額	0	0
期末残高	40	45

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,237円30銭	1,288円05銭
1株当たり当期純利益	63円71銭	66円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,499	1,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,499	1,554
期中平均株式数(千株)	23,542	23,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)タイセイ	153,200	231
		(株)ニトリホールディングス	21,750	156
		積水化学工業(株)	23,000	23
		日本マクドナルドホールディングス(株)	4,487	11
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,160	9
		(株)寺岡製作所	17,715	6
		(株)ア-クス	2,303	4
		(株)AOKIホールディングス	1,778	4
		上新電機(株)	3,000	2
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,000	2
		その他(5銘柄)	40,967	3
		計	288,362	457

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,833	91	97	8,828	4,393	272	4,434
構築物	122	0	-	122	97	4	25
機械及び装置	2,616	398	26	2,988	2,410	85	577
車両運搬具	84	-	-	84	84	0	0
工具, 器具及び備品	804	61	37	828	706	67	121
土地	6,906	-	-	6,906	-	-	6,906
リース資産	779	15	3	792	208	46	583
建設仮勘定	356	355	676	34	-	-	34
有形固定資産計	20,504	923	841	20,586	7,901	476	12,685
無形固定資産							
借地権	9	-	-	9	-	-	9
電話加入権	27	-	-	27	-	-	27
ソフトウェア	1,272	297	6	1,563	514	265	1,048
のれん	53	-	-	53	53	2	0
意匠権	-	1	-	1	0	0	1
リース資産	139	71	2	208	116	25	91
無形固定資産計	1,501	370	9	1,863	684	294	1,178
長期前払費用	7	3	1	8	6	2	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 ヘイコーパック印刷機 387百万円
ソフトウェア 全社通販システム 132百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	44	11	-	20	35
賞与引当金	284	293	284	-	293
役員賞与引当金	36	39	36	-	39

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収によるもの(9百万円)及び、一般債権の貸倒実績率による洗替額(10百万円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

明細	金額(百万円)
現金	160
預金	
当座預金	513
定期預金	110
普通預金	6,413
別段預金	9
小計	7,046
合計	7,206

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田産業(株)	139
ジェブラ(株)	43
(株)マルセイ	32
エコール流通グループ(株)	31
光陽商事(株)	28
その他	668
合計	943

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月(注)	541
5月	309
6月	88
7月	4
合計	943

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形160百万円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セルフ大西	89
(株)アダチ	81
東芝テック(株)	79
(株)ドン・キホーテ	70
(株)ユニクロ	55
その他	3,540
合計	3,916

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
3,895	40,962	40,941	3,916	91.3	35

4) 商品

品目	金額(百万円)
紙袋	548
包装紙・紙器	339
ポリ袋	1,644
粘着テープ	130
紐・リボン	185
その他の包装資材	316
店舗用品	1,263
その他	68
合計	4,495

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料(原紙他)	375
貯蔵品(カタログ他)	26
合計	401

固定資産

1) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ハイコーパック(株)	851
(株)リード商事	572
サンワ(株)	330
(有)彩光社	60
下島(上海)商貿有限公司	42
合計	1,856

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	60
伊藤景パック産業(株)	4
三甲(株)	1
合計	66

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	23
5月	19
6月	22
7月	1
合計	66

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
積水化学工業(株)	136
丸紅紙パルプ販売(株)	69
(株)アケボノクラウン	39
旭洋紙パルプ(株)	39
オカモト(株)	38
その他	1,624
合計	1,948

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増し手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待の方法 毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、優待品を年1回贈呈する。 (1) 贈呈基準 所有株式数100株以上1,000株未満所有の株主に対し一律1,000円のクオカード、また、所有株式数1,000株以上所有の株主に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品を贈呈する。 (2) 贈呈方法 毎年7月上旬発送する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、及びその確認書

第52期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石康人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シモジマの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シモジマが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シモジマの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。